【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝 一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号

(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま

す。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第1四半期累計期間	第77期 第1四半期累計期間	第76期
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	1,037,115	1,423,106	4,227,489
経常利益	(千円)	57,419	139,991	309,492
四半期(当期)純利益	(千円)	34,770	87,027	191,043
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数	(株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額	(千円)	3,528,465	3,714,665	3,685,600
総資産額	(千円)	6,057,952	6,363,165	6,312,762
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	5.22	13.20	28.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			14
自己資本比率	(%)	58.2	58.4	58.4

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 - 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の うち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や円安、株価の上昇等により、緩やかな持ち直しの傾向が見られるものの、新興国の成長鈍化、燃料および原材料価格の上昇等の影響も 懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、シース型の熱電対・ヒータ・信号ケーブル等を中心に 受注の確保および個人別稼働計画の推進等による社内の生産体制の最適化等を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は14億2千3百万円(前年同期比37.2%増)、営業利益は1億3千2百万円(前年同期比136.5%増)、経常利益は1億3千9百万円(前年同期比143.8%増)、四半期純利益は、8千7百万円(前年同期比150.3%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連につきましては、原子力関連製品全般の納期が集中したことにより、売上高7億1千1百万円(前年同期比94.6%増)、セグメント利益(営業利益)9千9百万円(前年同期比94.9%増)となりました。

産業システム関連につきましては、半導体および液晶パネル製造装置関連製品とも、比較的好調に推移したことにより、売上高6億3千6百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益(営業利益)9千7百万円(前年同期比32.4%増)となりました。

その他につきましては、売上高7千5百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益(営業利益) 6百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は63億6千3百万円となり、前事業年度末に比べ5千万円増加しました。負債は26億4千8百万円となり、前事業年度末に比べ2千1百万円増加しました。純資産は37億1千4百万円となり、前事業年度末に比べ2千9百万円増加しました。

当第1四半期会計期間末における資産、負債および純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末から8千4百万円増加し、39億3千5百万円となりました。これは主に、 現金及び預金および仕掛品が減少した反面、受取手形及び売掛金および未収入金(その他)が増加した ことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末から3千4百万円減少し、24億2千7百万円となりました。これは主に、アルミ試験棟の建設に伴う建設仮勘定(有形固定資産その他)が増加した反面、投資有価証券の売却等により投資その他の資産が減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末から5千2百万円増加し、23億6千7百万円となりました。これは主に、 未払費用(その他)および未払法人税等(その他)が減少した反面、支払手形および電子記録債務が増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末から3千万円減少し、2億8千1百万円となりました。これは主に、退職 給付引当金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度未から2千9百万円増加し、37億1千4百万円となりました。これは主に、配当金の支払があった半面、四半期純利益の計上によるものであります。

(3)事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに 生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は1千5百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	16,800,000	
計	16,800,000	

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年 2 月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日~ 平成25年12月31日		6,710		921,100		1,164,236

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

	14-1244-714-5	***	15225年127301日兆任
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,584,000	6,584	
単元未満株式	普通株式 77,000		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		6,483	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3-19-5	49,000		49,000	0.73
計		49,000		49,000	0.73

2 【役員の状況】

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

(単位:千円)

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

	前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311,695	1,053,257
受取手形及び売掛金	1,742,368	1 2,220,407
商品及び製品	130,739	125,732
仕掛品	328,780	163,089
原材料及び貯蔵品	240,207	255,250
その他	100,068	121,042
貸倒引当金	3,600	3,600
流動資産合計	3,850,259	3,935,179
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	587,598	579,156
土地	884,958	884,958
その他(純額)	203,389	226,854
有形固定資産合計	1,675,946	1,690,969
無形固定資産	33,151	32,820
投資その他の資産		
その他	765,784	715,675
貸倒引当金	12,379	11,479
投資その他の資産合計	753,405	704,196
固定資産合計	2,462,503	2,427,985
資産合計	6,312,762	6,363,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	648,688	659,194
電子記録債務	-	124,621
短期借入金	1,240,000	1,300,000
賞与引当金	76,296	19,215
その他	350,021	264,183
流動負債合計	2,315,006	2,367,214
固定負債		
長期借入金	10,632	6,630
退職給付引当金	292,486	266,410
その他	9,038	8,244
固定負債合計	312,156	281,285
負債合計	2,627,162	2,648,500

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (平成25年12月31日)
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,309	1,164,309
利益剰余金	1,598,948	1,646,011
自己株式	31,585	69,177
株主資本合計	3,652,772	3,662,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,827	52,421
評価・換算差額等合計	32,827	52,421
純資産合計	3,685,600	3,714,665
負債純資産合計	6,312,762	6,363,165

(2)【四半期損益計算書】 【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)
	1,037,115	1,423,106
売上原価	805,528	1,095,879
売上総利益	231,586	327,226
販売費及び一般管理費	175,364	194,233
営業利益	56,222	132,993
営業外収益		
受取利息	1,081	1,006
受取配当金	2,073	2,352
受取保険金	-	5,104
その他	2,976	4,469
営業外収益合計	6,131	12,932
営業外費用		
支払利息	4,760	4,409
その他	173	1,525
営業外費用合計	4,933	5,934
経常利益	57,419	139,991
特別利益		
投資有価証券売却益		1,508
特別利益合計	-	1,508
税引前四半期純利益	57,419	141,499
法人税、住民税及び事業税	2,730	6,000
法人税等調整額	19,919	48,471
法人税等合計	22,649	54,471
四半期純利益	34,770	87,027

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形 を満期日として決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	千円	9,829千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間
(自 平成24年10月 1 日	(自 平成25年10月1日
至 平成24年12月31日)	至 平成25年12月31日)
 28,613千円	20,981千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	26,650	4	平成24年 9 月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2.基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	39,965	6	平成25年 9 月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

2.基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	∧ ±1	調整額	四半期損益
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計	(注) 1	合計	(注) 2	計算書計上額(注)3
売上高				_			
外部顧客への売上高	365,659	593,736	959,396	77,719	1,037,115		1,037,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	365,659	593,736	959,396	77,719	1,037,115		1,037,115
セグメント利益	51,123	73,400	124,524	8,016	132,540	76,317	56,222

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額 76,317千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期損益計算書計上
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計	(注) 1		(注) 2	額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	711,651	636,159	1,347,811	75,295	1,423,106		1,423,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	711,651	636,159	1,347,811	75,295	1,423,106		1,423,106
セグメント利益	99,635	97,170	196,806	6,429	203,235	70,241	132,993

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額 70,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円22銭	13円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	34,770	87,027
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,770	87,027
普通株式の期中平均株式数(株)	6,662,634	6,593,177

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

助川電気工業株式会社株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 村 隆 印 業務執行社員 公認会計士 松 村 隆 印

柿

原

佳

孝

囙

公認会計士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助 川電気工業株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第77期事業年度の第1四半期会計期間 (平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。